

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2016年05月19日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp/>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.51

＜夏に向けて、在籍生やその保護者との関係を強化する！＞

読者の皆さん、今年のゴールデンウィークは、どのように過ごしましたか。私どもMBA(マネジメント・ブレイン・アソシエイツ)は、創業以来、初めての10連休を取りました。と言っても私や一部のスタッフは、結局、仕事に追われていましたが。

さて、今回は、前回に引き続き、夏期講習に向けた備えについての内容です。今回は、どう自塾のアピールをするかということを書きましたが、今回は、自塾の経営資源である在籍生やその保護者との関係を強化する方法について書きます。

4月に新年度がスタートする学校では、5月から様々な行事が始まります。地域によっては、学校の定期テストが始まったり、運動会があったりと、本格的に学校が動き出します。また、中学1年生は、本格的に部活がスタートする時期でもあります。

つまり、この時期から慌ただしくなる日常の中で、生徒も保護者もあまり塾を意識することなく過ごすことになりがちです。そして、このような時期に、学習塾としては、生徒や保護者に、どのようなアプローチをとっていか考えておく必要があります。

生徒や保護者と同様、慌ただしく、ただ日常をやり過ぎていくか、それとも、学習塾として、生徒や保護者との関係を強化するアプローチをとるか、ここが分かれ目です。

私は、常々、顧問先の指導の中で、この5月から7月にかけて、次のようなプロセスを取るよう指示しています。

【5月】

- 在籍生やその保護者とコミュニケーションを取って、関係を強化する
- 生徒面談で、テスト勉強のアドバイスと夏の勉強について話をする。
- DTS(デイリー・テレフォン・サービス)で保護者と直接コミュニケーションを取って、こちらの姿勢を知ってもらう。

【6月】

- 保護者面談で保護者の知らない生徒の良い点を伝え、保護者に「この先生は、私以上に私の子どものことを知っている」と感じてもらい、信頼関係を構築した上で、スムーズに夏期講習を提案し、しっかり受講してもらう。

【7月】

- 一般生の紹介と集客活動をする。
- 在籍生やその保護者から紹介を引き出すアプローチをする。

夏期講習の実際の業務は5月から始まります。私どもの顧問先は、5月23日の週から生徒面談を開始し、夏期講習の提案書を配布し始めます。そして、30日の週からは、保護者面談に入ります。生徒や保護者との関係を強化する活動と同時並行で、本格的夏期講習業務が進行することになるわけですが、業務が多様で大変でしょうが、夏期講習の成功を狙うのであれば、しっかり業務計画を立て実行してほしいところです。早い始動で成功につながる確率も高くなります。

そして、今年は、7月に参議院選挙があります。投票日は、7月10日・17日・24日のいずれかになりますが、10日になる可能性が高そうです。もし、そうなれば、選挙運動期間が、夏期講習の動員や集客とかぶってしまい、一般生の集客に影響が出ます。過去の選挙でもそのような傾向が非常に強く出ています。ですから、読者の皆さん！例年以上に、是非、早い夏期講習の準備を、いや！早い始動をしてください！

【編集後記】

4月に開催しましたMBA学習塾経営セミナー第1回「夏期講習で飛躍する！設計・集客・教務」では、東京・大阪会場とも満席で幕を閉じることが開催できました。参加して下さった方、応援して下さいました。誠にありがとうございます。さて、来年のことなので鬼も笑わないでしょう。第2回「塾にしかできないアクティブラーニング」は各会場でも10月に開催予定です。夏期の業務で慌ただしくなる前に、以下のアドレスから「チェックとお申込み」お願いします。

<http://www.management-brain.com/2016/ac>

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.15-1

文部科学省から4月5日、「平成27年度英語教育実施状況調査」の結果が発表されました。全国のすべての公立中学校9,522校とすべての公立高校3,409校(いずれも中等教育学校前期課程と後期課程を含む)を対象に、昨年の11月から今年の1月にかけて行なわれたものです。ちょっと興味深い結果が出ていますので、ご紹介することにしましょう。

まずは中学校部門です。

数値の説明をしておきましょう。

「生徒比率」は中3生のうち、「英検3級以上を取得している生徒の割合」と「取得はしていないが、これに相当すると思われる英語力を持った生徒の割合」を合計したものの。

「順位」は都道府県順位で、比率の高い順。

「教員比率」は英語担当の教員のうち、「英検準1級以上、又はTOEFL PBT 550点以上、TOEFL CBT 213点以上、TOEFL iBT 80点以上又はTOEIC 730点以上を取得している者の割合」。

「順位」は上記に同じ。

一つひとつの数字はじっくり見ていただくことにして、わたしが「ウン？」と思ったのは、生徒の英語力と教員の英語力がさほど連動していないことでした。

生徒の英語力上位10位までと教員の英語力上位10位までが重なっているのは東京、神奈川、石川、福井の4都県のみで、下位10位までが重なっているのは山形、山梨、高知の3県のみ。

また、秋田などは、生徒の順位が2位なのに教員の順位は33位で、沖縄などは逆に、生徒の順位が41位なのに教員の順位は10位でした。

これは一体どういうことなのでしょう。

ついでに、高校部門も見ておきましょう。

ここでの「生徒比率」は、「英語を主とする学科(英語学科等)以外」の高3生のうち、「英検準2級以上を取得している生徒の割合」と「取得はしていないが、これに相当すると思われる英語力を持った生徒の割合」を合計したもので、以下「順位」「教員比率」は中学校と同じです。

【中学校部門】

【都道府県】	生徒比率	順位	教員比率	順位
全 国	36.6%	-	30.2%	-
北海道	28.1%	44位	27.8%	25位
青森県	35.5%	20位	18.2%	45位
岩手県	32.8%	30位	14.6%	47位
宮城県	35.4%	21位	28.1%	22位
秋田県	48.6%	2位	26.1%	33位
山形県	29.4%	40位	19.6%	44位
福島県	32.0%	33位	16.6%	46位
茨城県	39.8%	12位	22.9%	41位
栃木県	35.3%	22位	28.5%	21位
群馬県	40.4%	9位	27.0%	28位
埼玉県	41.6%	7位	26.6%	30位
千葉県	52.1%	1位	30.3%	15位
東京都	47.9%	3位	45.3%	3位
神奈川県	41.9%	6位	36.6%	7位
新潟県	30.5%	38位	29.7%	16位
富山県	38.4%	15位	48.7%	2位
石川県	47.8%	4位	41.8%	4位
福井県	42.7%	5位	51.7%	1位
山梨県	30.4%	39位	21.4%	43位
長野県	33.7%	28位	28.0%	23位
岐阜県	34.3%	24位	23.7%	39位
静岡県	33.9%	26位	28.8%	19位
愛知県	31.6%	35位	34.5%	9位
三重県	31.4%	37位	32.0%	12位
滋賀県	36.8%	17位	35.9%	8位
京都府	40.4%	9位	26.7%	29位
大阪府	28.9%	42位	27.8%	25位
兵庫県	33.7%	28位	30.5%	14位
奈良県	34.1%	25位	25.3%	37位
和歌山県	39.9%	11位	25.3%	37位
鳥取県	40.7%	8位	25.7%	36位
島根県	27.7%	45位	25.8%	35位
岡山県	35.0%	23位	23.1%	40位
広島県	39.5%	13位	41.1%	5位
山口県	28.7%	43位	32.8%	11位
徳島県	39.1%	14位	41.0%	6位
香川県	31.9%	34位	29.4%	18位
愛媛県	36.2%	19位	27.4%	27位
高知県	25.8%	47位	22.1%	42位
福岡県	31.5%	36位	26.3%	32位
佐賀県	32.4%	32位	29.5%	17位
長崎県	32.7%	31位	25.9%	34位
熊本県	26.9%	46位	26.5%	31位
大分県	33.9%	26位	30.9%	13位
宮崎県	37.7%	16位	28.8%	19位
鹿児島県	36.3%	18位	27.9%	24位
沖縄県	29.2%	41位	34.2%	10位

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.15-2

ここでも中学校と同じ結果が出ています。

生徒の英語力上位10位までと教員の英語力上位10位までが重なっているのは富山、石川、福井の3県のみで、下位10位までが重なっているのは北海道、福島、大阪、和歌山の4県のみ。

また、生徒の順位が2位の千葉は教員順位が47位、生徒順位が47位の沖縄は教員順位が9位。

なんか、考えさせられますねえ。

人材難に陥っている塾業界としては、「教科に関する知識の量」は必ずしも、講師の指導力とは連動しないとでも解釈することにおきましょか。

【高等学校部門】

【都道府県】	生徒比率	順位	教員比率	順位
全 国	34.3%	-	57.3%	-
北海道	29.1%	39位	46.3%	43位
青森県	35.8%	16位	47.9%	38位
岩手県	34.4%	23位	47.1%	42位
宮城県	29.9%	37位	47.5%	40位
秋田県	35.4%	19位	53.6%	31位
山形県	38.1%	11位	47.2%	41位
福島県	24.6%	45位	40.4%	46位
茨城県	27.2%	42位	60.0%	25位
栃木県	39.6%	6位	55.6%	28位
群馬県	49.4%	1位	65.2%	15位
埼玉県	35.9%	14位	49.4%	35位
千葉県	45.5%	2位	39.2%	47位
東京都	35.9%	15位	68.7%	13位
神奈川県	27.8%	41位	52.2%	33位
新潟県	34.2%	25位	58.1%	26位
富山県	38.4%	10位	79.8%	4位
石川県	40.5%	5位	81.0%	2位
福井県	42.5%	3位	86.6%	1位
山梨県	29.4%	38位	63.6%	17位
長野県	34.4%	24位	72.1%	8位
岐阜県	37.8%	13位	79.8%	5位
静岡県	38.0%	12位	60.2%	23位
愛知県	31.2%	31位	53.5%	32位
三重県	30.4%	33位	62.4%	20位
滋賀県	31.9%	28位	62.7%	19位
京都府	32.1%	27位	65.2%	16位
大阪府	27.0%	43位	47.7%	39位
兵庫県	41.5%	4位	57.8%	27位
奈良県	30.1%	35位	45.4%	44位
和歌山県	22.5%	46位	42.9%	45位
鳥取県	35.0%	20位	70.9%	11位
島根県	31.7%	29位	48.6%	37位
岡山県	35.6%	17位	55.6%	29位
広島県	34.8%	21位	73.4%	7位
山口県	31.4%	30位	62.3%	21位
徳島県	35.5%	18位	63.1%	18位
香川県	30.4%	34位	80.8%	3位
愛媛県	34.0%	26位	75.4%	6位
高知県	25.5%	44位	53.7%	30位
福岡県	38.8%	9位	51.6%	34位
佐賀県	31.0%	32位	66.3%	14位
長崎県	34.5%	22位	61.1%	22位
熊本県	30.1%	36位	71.4%	10位
大分県	38.9%	8位	60.1%	24位
宮崎県	39.0%	7位	69.9%	12位
鹿児島県	28.0%	40位	49.4%	36位
沖縄県	21.8%	47位	71.8%	9位